

ここで、パストリッチ氏は、安倍元総理を「グローバリストのシステムを受け入れ、コロナ体制を推進する、G7加盟国のリーダー」のひとりだったと認めていることに注目してください。

そのような人物であっても、「己の身の安全を保証するのに十分ではなかった」と言っているのです。では安倍晋三氏には何が欠けていたのでしょうか。それをパストリッチ氏は、上に続けて次のように言っています。

WEF（世界経済フォーラム）の主唱者クラウス・シュワブの言う「第4次産業革命」は、中央政府が効率化の名の下に、全ての情報のインプットとアウトプットの管理を、Facebook, Amazon, Oracle, Google, SAPなどに移行するための口実である。

アメリカの資本家JPモルガンが言った言葉がある。

「政治における全てのものには2つの理由がある…もっともな理由と本当の理由である」

安倍元首相の暗殺によって、これらのテクノロジを占有する支配者たちは一線を超え、「国家権力の頂点に立つものであっても俺^{おれ}たちの命令に従わなければ殺されるものと覚悟しろ」と宣言したのである。

こうして、世界の裏の支配者は、「国家権力の頂点に立つものであっても俺^{おれ}たちの命令に従わなければ殺す」と宣言したわけですが、では安倍晋三氏は、そのような命令に従わなかったのでしょうか。

それをパストリッチ氏は「日本の問題」と「安倍氏個人の問題」の二つに分けて論じています。では氏の言う「日本の問題」とは何だったのでしょうか。それを氏は次のように述べています。（傍線は寺島）

日本は、アジアで唯一「西側」に加わることができる先進国として、特権的なG7クラブのメンバーであり、最高の情報共有プログラムである「ファイブ・アイズ」との協力関係を結ぶ（そして可能ならばそのメンバーになる）資格があるとして、称賛を浴びている。

それにもかかわらず、日本は世界的な投資家、そして新世界秩序のためのワシントンの軍産複合体やウォール街の計画立案者たちの期待や要求に逆らい続けてきた。

ワシントンで日本の足元にも及ばない同盟国として常に非難されてきたのはアジアの韓国だったが、実は世界経済全体の乗っ取りに忙しい超富裕層や国防総省は、日本の信頼性に疑念を抱き始めていたのである。

では右記で言う「日本の信頼性」とは何か。それを氏は右頁に続けて次のように説明しています。少し長い引用になりますが、お許しください。

オーストラリア、フランス、ドイツ、ノルウェー、イタリアなどのエリートは、流暢な英語を話し、ワシントン、ロンドン、ジュネーブのシンクタンクやジェネーブの大学院が研究所にしばらく通い、銀行、政府機関、シンクタンクなどで安泰な収入を確保し、エコノミスト誌の常識、親金融の視点を福音書とする。

だが日本は、独自の高度な銀行システムを持ち、工作機械ではドイツに匹敵するほどの先端技術を持ち、ノーベル賞受賞者を多数輩出できる高等教育システムを持っているので、この「先進国」のモデルに倣ったリーダーを出していない。

日本のエリートはほとんど海外に留学しないし、日本には優れた知的サークルがあり、海外の学会やジャーナリズムからもたらされる情報に依存することはない。

他の国と違って、日本には一流の学術誌が存在し、その中のかんりの数は日本語で書かれ、しかも日本人の専門家だけを引用して書かれている。実際、植物学や細胞生物学などの分野では、世界トップクラスの日本語による学術誌が存在する。

同様に、日本には懐の深さよこほろびがあつて多様な国内経済があり、多国籍企業が参入しようとしても、それは容易ではない。

この10年間で生じた大規模な富の集中により、超富裕層は目に見えないつながりを構築して、秘密裏に世界政府の樹立を目指せるようになった。

それをもっとも分かりやすく体現しているのが、世界経済フォーラムの「青年世界指導者養成計画」であり、「*シユワルトマン・スカラース計画」だ。

この計画の中で養成された若い指導者たちが、各国の政府や産業や研究機関に入り込むことで、グローバルリストたちが描く目論見もくろみが邪魔されることなく前進している。

〔訳註〕シユワルトマン・スカラース計画：米国最大手の投資ファンド「ブラックストーン」の創業者であるステイブン・シユワルトマンが約100億円の私費を投じ、中国清華大学に設立した1年間の全額奨学金の国際関係学修士プログラム。二〇一六年の設立時点で各界から300億円近い寄付金を集めたという。

このような世界を統治しようとする狡猾こつかくな形態によって、日本も影響を受けている。しかしながら、英語が上手な日本人、ハーバードに留学している日本人が、日本社会で必ずしも活躍しているわけではない。

日本の外交や経済には、頑固なまでの独立性があり、これは、コロナのキャンペーンでは、ダボス会議の参加者の間で懸念されたものである。

安倍政権は、世界経済フォーラムや世界保健機関のワクチン接種や社会的距離に関する指令に従ったものの、日本政府は他の国々に比べて市民生活への介入は少なく、各組織にワクチン接種を義務付けることもあまり上手くいかなかった。

QRコードを用いてワクチン未接種者にサービスの提供を遮断することは、他の「先進国」と比較して、日本では、限定的に実施されるだけであった。

さらに、日本政府は、要求されたデジタル化のアジェンダを完全に実行することを拒否して、多国籍テクノロジー大手企業が他の国で行っているような、日本に対する支配力を否定している。

このような日本のデジタル化の遅れを受け、ワシントンDCのウィルソン・センターは、デジタル庁の牧島かれん大臣（二〇二二年九月にグローバル金融からの圧力で発足）を招いて、なぜ日本のデジタル化がこれほど遅れているのかを説明させた（七月一三日）。

日本人は、デジタル化、つまり政府や大学の機能を多国籍ハイテク企業へ全面的にアウトソーシングすることや、情報の私有化は自分達の利益にはならないことをますます認識しているので、それに対する抵抗が根強い。

日本では、政府の機関が依然として文書記録の使用を含む古い慣習に従って運営され続けている。日本人は今でも本を読み、韓国人や中国人ほどAIに夢中になっていない。

日本の西洋文明に対する抵抗は、一八六七年の明治維新までさかのぼることができる。日本は、西洋の思想を日本語に翻訳し、日本の概念と組み合わせ、複雑な国内言説を作り出した。それを基礎にして西洋のまねではなく、融合的な統治体制を作ろうとした。明治維新で作られた統治体制は、日本と中国の過去の規範を基礎としつつも、一九世紀のプロイセンやイギリスから引き出された行政のモデルを使った、複合的な制度であった。

その結果、封建的な統治習慣が生み出された。すなわち大臣が官僚の領分を監督するが、官僚は自分たちの予算を注意深く管理し、内部の指揮命令系統を維持することになった。

12

これを読むと、パストリッチ氏は日本のことを実によく勉強していることが分かります。たとえば次の箇所は、私が『英語で大学が亡びるときー「英語力」グローバル人材」というイデオロギー』（明石書店、二〇一五）で述べてきたことと大いに重なるところがあり、思わず快哉を叫びました。それを、もう一度ここに再掲します。

オーストラリア、フランス、ドイツ、ノルウェー、イタリアなどのエリートは、流暢な英語を学び、ワシントン、ロンドン、ジュネーブのシンクタンクやジェネーヴの大学院が研究院にしばらく通い、銀行、政府機関、シンクタンクなどで安泰な収入を確保し、エコノミスト誌の常識親金融の視点を福音書とするのである。

ところが、日本は、独自の高度な銀行システムを持ち、工作機械ではドイツに匹敵するほどの先端技術を持ち、ノーベル賞受賞者を多数輩出できる高等教育システムを持っているので、

この「先進国」のモデルに倣ったリーダーを出していない。

日本のエリートはほとんど海外に留学しないし、日本には優れた知的サークルがあり、海外の学会やジャーナリズムからもたらされる情報に依存することはない。

他の国と違って、日本では、一流の学術誌のかなりの数は日本語で書かれ、しかも日本人の専門家だけを引用して書かれている。実際、植物学や細胞生物学などの分野では、世界トップクラスの日本語による学術誌が存在する。

同様に、日本には高度な国内経済があり、多国籍企業が参入しようとしても、それは容易ではない。

つまり大学や企業を「英語化」したり「海外留学」を促したりするのは、日本人を「エコノミスト誌の常識、親金融の視点を福音書とする人材」に育て上げ、日本を世界の金融システムに同化させる政策でした。

そして文科省も、このような意図を知ってか知らずか、大学や公立学校で「英語で授業をおこなう」ことを強力に推進してきました。小学校からの英語教育も、このような深謀遠慮の策だったことが分かります。

しかしパストリッチ氏に言わせれば、それでも世界の裏の支配者の目から見れば、まだ

まだ不十分だったというわけです。

またコロナ政策やデジタル化についても、私から見ると日本では、最初はワクチン接種があまり進んでいませんでした。

が、WHOやWEFからの強い圧力があつたからでしょうか、二〇二一年後半からはワクチン接種が大幅に増加し現在では接種率世界一になり、その結果、逆に感染者が激増しました。

たぶんノーベル生理学・医学賞受賞者リュック・モンタニエ博士の言うADE「抗体依存性感染増強」という現象だと思うのですが、そしてその結果、ワクチン後遺症も増えているのです。

が、これも世界の裏の支配者の目から見れば、まだまだ不十分だというのでしょうか。

デジタル化についても、「コロナ騒ぎ」を理由に、大学や公立学校で「オンラインによる授業が急速に広がり、自治体によっては強制的にiPadを生徒に買わせるところも出てきました。岐阜市の中学校のように無料でiPadを支給したところもあります。

とはいえ、授業のデジタル化は進んでも教育の荒廃は眼を覆いたくなるような状態です。

生徒同士および生徒と教師の直接的交流は途絶え、学校を欠席してもコロナ感染を理由にすれば「出席扱い」になるそうですから、教室はいつも誰か彼かが欠席している状態です。それでも授業を進行しなければなりません。これでは、まともな授業は成立しませんし、学力は落ちる一方です。

13

このように、日本は米国の圧力に従って企業のあり方や教育システムを大幅に変えてきたのですが、それでも世界の裏の支配者の目から見ると、まだまだ不十分だったというわけです。

では「日本の問題」は別として、「安倍氏個人」には、どのような問題があったのでしょうか。パストリッチ氏に言わせると、それは次のようなものでした。

一部の人が試みているように、安倍元総理の治世を美化する必要はない。彼は、政府の危険な民営化や教育の空洞化を推し進め、中流階級から富裕層への大規模な資産移動を後押しした腐敗的政治家だった。

極右団体である日本会議を利用して、超国家主義的なアジエンダを推進し、日本の帝国時代の最も不快な側面を美化したことは、深く憂慮すべきことであった。安倍元総理は、どんなに愚かな軍事費増額にも揺るぎない支持を示し、アメリカのあらゆる無駄遣いも喜んで同意した。

(中略)

しかしながら、安倍元総理は、親米的なレトリックと米国兵器の購入によってワシントンの政治家に感銘を与えると同時に、中国とロシアに対して最高レベルでのやり取りをおこなっていたのだ。これは並大抵のことではなく、ワシントンDC内はもとより、北京やモスクワでも洗練された政治活動を展開していたのだ。

ロシアの件では、安倍元総理は二〇一九年にロシアとの複雑な平和条約の交渉に成功し、関係を正常化し、北方領土に関する紛争を解決することができた。ワシントンが東京にロシアへの制裁圧力を強めるなかでも、日本企業のエネルギー開発の契約を確保し、ロシアへの投資機会を進めることができたのだ。

ジャーナリストの田中宇は、「ロシア政府が他の日本政府代表の入国を禁止した後でも、安倍はロシアへの入国を禁止されなかった」と指摘する。

安倍氏は中国とも真剣に関わり、長期的な制度的関係を固め、自由貿易協定交渉を進めて、その第15回協議(二〇一九年四月九日〜一二日)で突破口を開いた。安倍氏は中国の有力政治家とすぐに接触できた。安倍氏のレトリックは厳しい反中国的なものであったが、中国の政治家からは信頼され、不可解なところのない人物であると考えられていた。

(中略)

安倍元総理は歴史を書くリーダーであることを望み、国際舞台でその役割を果たすのに必要な人脈、才能、冷酷さを持っていた。

彼はすでに日本の歴史上最も長く総理大臣を務め、3期目の総理大臣就任を計画していたが、その時、彼は打ちのめされたのである。

言うまでもなく、世界経済フォーラムの背後にいる権力者は、たとえグローバルなアジェンダに適合していたとしても安倍元総理のような国家指導者を欲していない。

御覧のとおり、パストリッチ氏は安倍元総理と統一教会・勝共連合についてはふれていませんが、極右団体「日本会議」など安倍氏の負の側面を正しく見つけています。

そして、そのような人物であっても、「世界経済フォーラムの背後にいる権力者は、安倍元総理のような国家指導者を欲していない」と結論づけています。

その理由としてパストリッチ氏は、「ジャーナリストの田中宇は、ロシア政府が他の日本政府代表の入国を禁止した後でも、安倍はロシアへの入国を禁止されなかったと指摘している」ことに注目しています。

私は同じジャーナリストでも、田中宇氏よりも櫻井春彦氏のほうを高く評価しています
が、それでもこの指摘は重要だと思っています。というのは、安倍暗殺の報道を聞いたと
き真っ先に私の頭に浮かんだのは、安倍元総理がプーチン大統領を山口県長門市の湯本温
泉大谷山荘にまで招待したことだったからです。

14

さて、このように「世界経済フォーラムの背後にいる権力者は、たとえグローバルなア
ジェンダに適合していたとしても、安倍元総理のような国家指導者を欲していなかった」
わけです。

が、安倍元総理暗殺の引き金となったと思われる決定的な出来事をパストリッチ氏は次
のように述べています。

安倍元総理暗殺に至るプロセスの引き金となったと思われる決定的な出来事は、マドリード
でのNATOサミット（二〇二二年六月二八〜三〇日）である。

NATOサミットは、裏の隠れたプレーヤーが新しい世界秩序の法則を打ち立てた瞬間で

あった。NATOは、ヨーロッパを守るための同盟を越えて、世界経済フォーラムや世界中の億万長者や銀行家と協力し、別の時代のイギリス東インド会社のように機能する「世界軍隊」として、他者にたいして責任を負わない軍事同盟に進化する道を歩んでいるのである。

NATOサミットに日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの首脳を招待したことは、このNATOの変革の重要な部分であった。これら4カ国は、次のような、安全保障における前例のないレベルの統合に加わるよう招待されたのである。

- ・情報共有（国家の軍事分析機能をハイテク多国籍企業に外部委託すること）、
- ・先端兵器システムの使用（その武器を管理するのは、ロッキード・マーチンなどの多国籍企業）、
- ・共同演習（その演習が、抑圧的な意思決定過程の前例とされることになる）、
- ・その他の国民国家内の指揮系統を弱める「共同」アプローチなど。

七月一日に東京に戻った岸田が最初に会ったのは、間違いなく安倍だっただろう。岸田は、バイデン政権が日本に要求した無理難題の条件を安倍に説明したはずだ。

ところで、ホワイトハウスは今や、ビクトリア・ヌーランド（國務次官兼政治担当）らブッシュ一派に鍛えあげられたグローバリストの完全な手先と化してしまっている。

その結果、日本に対してなされた要求は、自殺行為のようなものであった。

日本はロシアへの経済制裁を強化し、ロシアとの戦争の可能性に備え、中国との戦争にも備えねばならない。日本の軍事、情報、外交の機能は、NATO周辺のご馳走にあずかろうとす

る民間企業の群れに移管される見通しも出てきた。

安倍元総理が死の直前の1週間に何をしたかはわからない。おそらく、ワシントンDC、北京、モスクワ、そしてエルサレム、ベルリン、ロンドンにあるすべての人脈を駆使して、重層的な対応を考え出し、高度な政治劇を展開しただろう。つまり日本がバイデンを全面的に支持する国という印象を世界に与えながら、裏で中国やロシアとの緊張緩和をはかっていたことだろう。安倍のこの対応は問題があった。他国の政府が機能を停止している中で、日本がこのような高度な対応をしたことで、主要国で唯一、行政機能が、たとえ半端であれ、とにかく機能している国になっていたことである。

例えば、安倍元総理の死は、そのちょうど2年前の二〇二〇年七月九日に、行方不明になったソウル市長の朴元淳パクウォンスンと酷似している。

朴氏は、中央政府が押し付けていたコロナの社会的距離を置く政策に反発し、手を打った。翌日にはソウル市庁舎で遺体が発見され、同僚からのセクハラ容疑に悩んだ末の自殺と即断された。

私はパストリッチ氏が「安倍暗殺」と「朴元淳ソウル市長の行方不明事件」を関連付け

ていることに衝撃を受けました。世界の裏の支配者にとっては、彼らのコロナ政策に逆らうことは何人も許してはならないことだったのです。

やはり「コロナ騒ぎ」と「ウクライナ問題」は根っここのところでは繋がっていたのです。プーチンに味方することもコロナ政策に反対することも、裏の支配者にとっては許されな
いことなのですから。

だとすれば岸田首相が、自分の政治生命どころか肉体的生命をまもるためにも、骨の髄までバイデン政権やヌーランド一派の言いなりになる道しか残されていないと考えたとしても不思議はありません。

ゼレンスキー大統領がロシアとの戦争の道具として使われているのと同じく、岸田首相も中国との戦争のために「捨て駒」「大砲の餌食」になる道を選ぶのでしょうか。恐ろしいことです。（「憲法改悪」「非常事態条項」も、その一里塚なのかも知れません）

〈本章のキーワード〉

- P M C (Private Military Company : 民間軍事会社)
- W E F (World Economic Forum : 世界経済フォーラム)
- A D E (Antibody Dependent Enhancement : 抗体依存性感染増強)
- ワグナー軍団 (Wagner Group : ロシア P M C)
- エフゲニー・プリゴジン (Evgeny Prigozhin, ワグナー軍団の創設者)
- バフムート (旧ソ連名ではアルチョモフスク、ドネツク人民共和国)
- マッキンダーの「ハートランド理論」、中国とロシアの封じ込め戦略
- クラウス・シュワブ (Klaus Schwab, W E F の主宰者、「第4次産業革命」の主唱者)
- シンシア・チュン (Cynthia Chung, the Rising Tide Foundation の創始者・編集者)
- エマニエル・パストリッチ (Emanuel Pastreich, 韓国「アジア研究所」所長)